

1 事業概要

事務事業名 保育料軽減事業		課名	子育て支援課	事業No.	112
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
	分野別計画			子育て応援プラン	
法令・例規等			児童福祉法		
			子ども・子育て支援法		
			子ども・子育て支援法施行細則		
事業目的	対象	保育所等に子どもを入所させている保護者（世帯）			
	意図	保育料の軽減により、子育てをしやすい環境を整備			

2 事業内容

29年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	2・3号認定（保育認定）の保育料については、保育料徴収基準額を国基準8階層から市基準11階層へ階層の拡大を継続して実施しました。 また、18歳未満の兄弟がいる世帯に対する多子世帯軽減を継続して実施しました。 1号認定（教育認定）においても、より各世帯の収入に応じた徴収金額となるよう、新たに保育料徴収基準額を国基準5階層から市基準9階層へ階層を拡大し実施しました。		2・3号 保育料徴収基準の階層拡大				283,706	
			2・3号 多子世帯に対する保育料軽減				76,170	
			1号 保育料徴収基準の階層拡大				1,477	
			その他の経費					0
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成32年度 実績
	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合		%	65.4	70.8			
29年度 決算 (千円)	予算額		345,251	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額		361,353					
	財源の 状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
一般財源		361,353						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	10	1	2,245,332	2,238,682	民間保育所運営費
2	0	0	0	0	0	0	0	0	公立・私立の軽減分については、歳入の減となる。金額は歳入減分。
3	11	2	3	25	0	0	0	197,122	(歳入)民間保育所保護者負担金
4	11	2	3	26	0	0	0	101,113	(歳入)公立保育所保護者負担金
5									
6									
7									
振り返り課題認識		平成29年度から1号認定の保育料基準についても、2・3号認定同様、市独自の階層拡大を行いました。これにより、2・3号認定との不公平感の解消につながったと考えます。ただし、国において3歳以上児の利用者負担の無償化が検討されていることから、独自軽減額の減少が予想されます。							
上記の課題解決のための有効策		国の動向に注視しながら、保育料無償化に向けて準備を進め、必要となる財源の検討を進めていきたいと思います。							
次年度に向けての取り組み		引き続き、保育料の軽減を行って参ります。							